

アリゾナ州不法移民取締法:連邦最高裁が違憲判決

2012年6月25日に米国連邦最高裁は、アリゾナ州の不法移民取締法SB1070の4つのうち3つの条項に対し違憲判決を下した。不法移民の取締権限は、アメリカ合衆国憲法で連邦政府の管轄と定められているため、州政府が独自の不法移民取締法を可決・施行することは、連邦政府の権限の侵害であるとの理由である。

アリゾナ州はメキシコと国境を接するために、大量の不法移民流入や麻薬密輸犯罪などの問題などに対する解決策を追求していた。一方、議会では包括移民制度改正法が一向に進まないため、アリゾナ州はついに2010年4月に独自の移民法取締法案SB1070を可決したのであった。この法案は、現地の警察官に不法移民取締の権限を与え、不法移民を摘発しようという目的であった。ところが、この法案の中には、犯罪に関与した疑いがなくても、外見だけで不法移民であるという疑いがあれば、警察官は滞在資格の確認を行うことができるという内容が盛り込まれてあったため、特定人種を対象とした差別的捜査につながる可能性があるとして非難されたのである。さらに、犯罪を通報した住民が逆に不法滞在の疑いで逮捕されるのではないかと、との懸念から住民が警察を恐れだしたため、オバマ政権は警察と地域社会の信頼関係を脅かすものであると批判していた。

しかしながら、連邦政府からの批判にもかかわらず、ユタ州、インディアナ州、ジョージア州、アラバマ州、そしてサウス・カロライナ州でも次々と同様の不法移民取締法を可決していった。アラバマ州では、地元警察だけでなく、学校の先生にも生徒の滞在資格を確認することを義務づける条項を盛り込むなど、さらに厳しい内容となった。これら州政府に対し、連邦政府のほかにも各団体が訴訟を起こしたため、各州の最高裁で問題視されているほとんどの条項の施行に対し暫定的差止命令が言い渡された。この間、各州はアリゾナ州に対する連邦最高裁の判決を見守ることになった。

結果、2012年4月25日には連邦最高裁では、アリゾナ州の不法移民取締法の4項目に対してヒアリングが行われた。ヒアリングでは、連邦最高裁は、連邦政府の無政策に対し痺れをきらして自州を不法移民から守る独自の対策をとったアリゾナ州政府に対して同情的であるようにみられた。しかしながら、2ヵ月後の判決文には、メキシコと国境を接するアリゾナの特殊な地理的環境と、他州に比べ不法移民の犯罪率の多さなどを確認しながらも、一方では、人道的要素と外交的要素が複雑にからんでいる不法移民対策について、アメリカ合衆国は連邦レベルでの対策が必要であり、各州が独自の解釈で州別に相異なる方策を取ることができる問題ではないと説明を加えている。つまり、アメリカ合衆国が自国民の諸外国での安全性と処遇を気にかけるように、諸外国もまた米国内における自国民の安全と処遇について、同様の関心をもっている。したがって、アメリカ政府は不法移民をとりまく様々な要素を考慮しながら、行政府レベルで一国家として移民問題に対処しなければならないものであるという立場を明確にしている。

米国連邦最高裁が違憲と判断したのは、外国人の身分証明書携帯を義務化し、意図的な不携帯を犯罪視する条項;不法移民の州内における就職活動や就労行為を犯罪視する条項;さらに、退去処分の対象となるような公的犯罪を犯した疑いがあるものを礼状なく逮捕できる条項、の3項目である。

しかしながら、一番問題視されていた、現地の警察に与えられた移民法上の権限については、現時点では違憲となる要素はみられないとの判断が下された。つまり、交通違反等何らかの違反で警察官に止められたり、拘束・逮捕された場合において、不法滞在であるという合理的疑いがあれば、警察官は滞在資格を確認する義務があるという条項である。この条項のなかには、アリゾナの運転免許証が合法滞在の証拠となること;警察は被疑者の人種、皮膚の色や出身国などを根拠に不法移民の疑いをもってはならないこと;さらに、警察は連邦政府が定める住民の公民権を侵害をしてはならないこと、などの条件が盛り込まれているため、

連邦政府の権限を侵害するものではないと判断したのである。ただし、連邦最高裁は、ある犯罪行為により拘束・逮捕されている期間中に滞在資格を確認するのは違憲にはあたらないが、滞在資格を示すことができない、という理由だけで拘束することはできないと、注意をしている。つまり、犯罪行為による拘束期間が終了すれば、滞在資格を証明することができなくとも釈放しなければならない。その後は、連邦政府に滞在資格確認の責務を引き渡さなければならないとしているのである。したがって、現地の警察が果たしてこの規定通りに任務を遂行するのか、今後の動きを見守ることとなる。司法局は、アリゾナ州がこの規定を施行するにあたり、差別的行為がないかを監視するために、公民権侵害の苦情を申し立てるホットラインを設けている。

さて、連邦最高裁の判決により、ジョージアを含む同類の法案を可決した州では、何らかの違反行為で警察官に拘束・逮捕された場合は、身分証明書の掲示を求められることが考えられるため、外出するときは必ず身分証明書類を携帯するよう注意する必要があるでしょう。

本ニュース記事に関する注意事項
(DISCLAIMER)

本雇用・労働・移民法ニュース記事は弁護士として法律上または専門的なアドバイスの提供を意図したものではなく、一般的情報の提供を目的とするものです。また、記載されている情報に関しては、できるだけ正確なものにする努力をしておりますが、正確さについての保証はできません。しかも、法律や政府の方針は頻繁に変更するものであるため、実際の法律問題の処理に当っては、必ず専門の弁護士もしくは専門家の意見を求めて下さい。ベーカー・ドネルソン法律事務所および筆者はこの記事に含まれる情報を現実の問題に適用することによって生じる結果や損失に関して何ら責任も負うことは出来ませんのであらかじめご承知おき下さい。